

平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について

位置付け・意義

- **防衛計画の大綱(大綱)**は、各種防衛装備品の取得や自衛隊の運用体制の確立等は一朝一夕にはできず、長い年月を要するため、中長期的見通しに立つて行うことが必要との観点から、今後の我が国の**防衛の基本方針、防衛力の役割、自衛隊の具体的な体制の目標水準等**を示すもの。
- 大綱に示された防衛力の目標水準等を踏まえ、**5年間を対象とする中期防衛力整備計画(中期防)**を策定し、同計画に従って、それぞれ各年度の防衛力整備を実施。

大綱・中期防・年度予算の関係

防衛計画の大綱

防衛力の在り方と保有すべき防衛力の水準を規定
(おおむね10年程度の期間を念頭)

↓ 示された防衛力の目標水準の達成

中期防衛力整備計画

5か年間の経費の総額(の限度)と主要装備の整備数量を明示

↓ 予算となり、事業として具体化

年度予算

情勢等を踏まえて精査の上、各年度毎に必要な経費を計上

平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について(別表)

共同の部隊	サイバー防衛部隊		1個防衛隊	
	海上輸送部隊		1個輸送群	
陸上自衛隊	編成定数		15万9千人	
	常備自衛官定員		15万1千人	
	即応予備自衛官員数		8千人	
	基幹部隊	機動運用部隊		3個機動師団 4個機動旅団 1個機甲師団 1個空挺団 1個水陸機動団 1個ヘリコプター団
		地域配備部隊		5個師団 2個旅団
		地对艦誘導弾部隊		5個地对艦ミサイル連隊
		島嶼防衛用高速滑空弾部隊		2個高速滑空弾大隊
地对空誘導弾部隊			7個高射特科群/連隊	
弾道ミサイル防衛部隊			2個弾道ミサイル防衛隊	
海上自衛隊	基幹部隊	水上艦艇部隊 うち護衛艦部隊 護衛艦・掃海艦艇部隊	4個群(8個隊) 2個群(13個隊)	
		潜水艦部隊 哨戒機部隊	6個潜水隊 9個航空隊	
海上自衛隊	主要装備	護衛艦 (イージス・システム搭載護衛艦)	54隻 (8隻)	
		潜水艦 哨戒艦 作戦用航空機	22隻 12隻 約190機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	28個警戒隊 1個警戒航空団(3個飛行隊)	
		戦闘機部隊 空中給油・輸送部隊 航空輸送部隊 地对空誘導弾部隊 宇宙領域専門部隊 無人機部隊	13個飛行隊 2個飛行隊 3個飛行隊 4個高射群(24個高射隊) 1個隊 1個飛行隊	
航空自衛隊	主要装備	作戦用航空機	約370機	
		うち戦闘機	約290機	

注1: 戦車及び火砲の現状(平成30年度末定数)の規模はそれぞれ約600両、約500両/門であるが、将来の規模はそれぞれ約300両、約300両/門とする。

注2: 上記の戦闘機部隊13個飛行隊は、STOVL機で構成される戦闘機部隊を含むものとする。

中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)のポイント

経費の概要

	31中期防 (平成31年度～平成35年度) [平成30年度価格]	26中期防 (平成26年度～平成30年度) [平成25年度価格]
防衛力整備の水準	おおむね27兆4,700億円程度を目途	おおむね24兆6,700億円程度を目途
各年度の予算編成に伴う 防衛関係費	おおむね25兆5,000億円程度を目途	おおむね23兆9,700億円程度の枠内
新たに必要となる事業に 係る契約額(物件費)	おおむね17兆1,700億円程度の枠内	—

V 所要経費

- この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成30年度価格でおおむね27兆4,700億円程度を目途とする。
- 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね25兆5,000億円程度を目途とする。なお、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力の強化を図り、装備品等の整備を迅速に図る観点から、事業管理を柔軟かつ機動的に行うとともに、経済財政事情等を勘案しつつ、各年度の予算編成を実施する。
- この計画を実施するために新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)は、平成30年度価格でおおむね17兆1,700億円程度(維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払相当額を除く)の枠内とし、後年度負担について適切に管理することとする。
- この計画については、3年後には、その時点における国際情勢、情報通信技術を始めとする技術的水準の動向、財政事情等の内外諸情勢を勘案し、必要に応じ見直しを行う。

中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について(別表)

区 分	種 類	整備規模	26中期防
陸上自衛隊	機動戦闘車	134両	99両(87両)
	装甲車	29両	24両(24両)
	新多用途ヘリコプター	34機	—
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	3機	6機(6機)
	地对艦誘導弾	3個中隊	9個中隊(7個中隊)
	中距離地对空誘導弾	5個中隊	5個中隊(4個中隊)
	陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)	2基	—
	戦車	30両	44両(40両)
	火炮(迫撃砲を除く。)	40両	31両(31両)
海上自衛隊	護衛艦	10隻	5隻(5隻)
	潜水艦	5隻	5隻(5隻)
	哨戒艦	4隻	—
	その他	4隻	5隻(4隻)
	自衛艦建造計 (トン数)	23隻 (約6.6万トン)	15隻(14隻) (約5.2万トン)
	固定翼哨戒機(P-1)	12機	23機(23機)
	哨戒ヘリコプター(SH-60K/K(能力向上型))	13機	23機(23機)
	艦載型無人機	3機	—
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	1機	—
航空自衛隊	早期警戒機(E-2D)	9機	4機(4機)
	戦闘機(F-35A)	45機	28機(28機)
	戦闘機(F-15)の能力向上	20機	—
	空中給油・輸送機(KC-46A)	4機	3機(2機)
	輸送機(C-2)	5機	10機(7機)
	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上 (PAC-3 MSE)	4個群(16個高射隊)	2個群及び教育所要 (2個群及び教育所要)
	滞空型無人機(グローバルホーク)	1機	3機(2機)

注1: 哨戒ヘリコプターと艦載型無人機の内訳については、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」完成時に、有人機75機、無人機20機を基本としつつ、総計95機となる範囲内で「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」の期間中に検討することとする。

注2: 戦闘機(F-35A)の機数45機のうち、18機については、短距離陸・垂直着陸機能を有する戦闘機を整備するものとする。

注3: 26中期防の()内は実績を示す。

平成31年度防衛関係予算のポイント(概要)

- 31年度の防衛関係費は、5兆2,066億円(+0.3%)を確保した上で、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策における「臨時・特別の措置」として、508億円を措置(「臨時・特別の措置」を含めれば+1.3%)。
- 中期防対象経費は、次期中期防を踏まえ実質+1.1%の伸びを確保し、消費税影響分も含め、5兆70億円を措置。
- 宇宙・サイバー・電磁波といった新領域を含め、領域横断作戦を実現できる体制の構築を推進するとともに、長期契約の活用、民生品の利用、原価の精査等の防衛力整備の効率化・合理化を徹底し、メリハリある予算に。
- 新規後年度負担(中期防対象経費)については、次期中期防で規定された新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)の上限(17兆1,700億円程度)を踏まえつつ、防衛力整備の効率化・合理化を徹底し、2兆4,013億円を措置。

	平成30年度予算	平成31年度予算案
中期防対象経費	4兆9,388億円	5兆70億円
SACO・米軍再編経費	2,212億円	1,935億円
政府専用機関連経費	312億円	62億円
小計	5兆1,911億円	5兆2,066億円
臨時・特別の措置(※)	—	508億円
総計	5兆1,911億円	5兆2,574億円

(※)防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策